

国際情勢：回顧と現状

2006年～2007年

概況

国際社会にとっては、国際的なテロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が依然として大きな課題となっている。

ブッシュ政権は発足間もない2001年9月11日、米国本土がテロ攻撃を受けるという「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)に遭遇した。これを契機に「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を決断、「大量破壊兵器の不拡散」と「テロとの戦い」を政策の根幹に据えて内外政策を展開してきた。しかしこの内外政策を巡っては国内外を二分化し、イラク情勢は今や内戦状態といわれる程悪化している。加えて2005年8月末のハリケーン「カトリーナ」被災地に対する初動態勢の遅れで堅調な米国経済とは相反して大統領支持率が30%台を割り込み、残り任期1年半にして政権末期の「レームダック化」が囁かれるようになった。

それを象徴したのが2006年11月に実施された「2006年中間選挙」で、その争点はイラク問題であった。選挙結果は民主党が上院、下院はむろん州知事選挙でも過半数を制し、共和党は大敗した。と同時に、ブッシュ政権は「テロ支援国家」「圧制国家」に指定するイラン、北朝鮮の核開発問題、中東和平問題など深刻な課題も抱えているが、未だに打開策は見つかっていない。ただ中国との関係では貿易赤字、軍備増強などの問題はあっても、「米中戦略経済対話」の開催や、中国を「新しい競争力相手」「責任ある大国」と認め、その役割に期待を高めつつある。

日米関係は成熟した同盟関係にあるが、2006年9月の安倍政権発足以降ブッシュ政権内からは親日、知日派が去り、議会も民主党主導、2008年大統領選挙に向けた動きの顕在化などの情勢変化が見られる。また、北朝鮮、イラク、イラン問題、安全保障、地球環境問題では日本に対する役割も一歩踏み込んだ形で求められるようになった。

2007年1月、ブルガリアとルーマニアは欧州連合(EU)に加盟を果たし、その加盟国は27カ国に拡大、その域内人口も5億人に達した。EUは国際社会でその存在感を一層高めた。

しかし、EUは拡大路線をこれで一段落させ、当面は拡大よりも現体制内の足固めに力を入れることになる。急速な拡大の結果、域内の経済格差拡大のマイナス部分も目立ち始めているからである。2006年秋、ドイツの州議会選挙で極右勢力が躍進したように再び反EU、反移民の風潮も欧州で目立ってきている。現状では2005年フランスとオランダで批准が否決されたEU憲

法の再議論も棚上げされたままである。

2006年12月、EUは首脳会議で欧州憲法成立への道筋を定める報告書の策定をドイツに一任した。しかし2007年3月のEU特別首脳会議では、欧州憲法への直接の言及はみられず、同憲法成立の難しさが浮き彫りにされた。

ロシアでは、プーチン政権が2008年3月の大統領選挙に向けてマスコミの統制、野党への締め付けを一段と強化している。経済は2006年の実質GDP成長率が6.7%と引続き好調を維持している。エネルギー資源に依存する経済構造に目立った変化はないが、政府はハイテク産業の振興を掲げ加工による輸出商品への付加価値付与の方向性を明確に打ち出している。

対外的には、ロシアが大国復活への自信を深めつつあるのと反比例する形で、欧米諸国との関係は冷戦後最悪といわれるほどに冷え込んでいる。周辺諸国に対するロシアの強圧的外交姿勢、強引な資源ナショナリズム、ロシアの民主化後退などに欧米諸国は懸念を強めている。日口間の経済協力関係は進展しつつあるものの、最大の懸案である北方領土問題では何等の前進がみられない現状にある。日口両国の戦略的利益について話し合う「日口戦略対話」という新たな枠組みがスタートしたものの、これに領土問題は含まれていない。

中国の胡錦涛政権は発足して4年半が経過した。経済は国内総生産、対外貿易、外貨準備高ともに好調を維持している。しかし、一方では、エネルギー不足、環境破壊、経済格差の拡大、汚職・腐敗の蔓延、労働争議の多発、人権・民主化問題などの課題が山積している。

対外関係では、国内の経済成長を最優先に、米国、ロシア、EUなど大国との関係を安定させた上で、上海協力機構、ASEAN、印パなど周辺諸国との関係強化、2国間関係では互惠関係を基本とする外交を展開している。また、資源外交も活発化している。米中関係は2006年胡錦涛の訪米など米中首脳会談が3回、首脳同士の電話会談が4回と両国関係は深化している。しかし、米国側は、中国の衛星破壊実験、新型大陸間弾道ミサイルの実戦配備、知的所有権の侵犯、貿易不均衡等に不満と警戒を強めている。中口関係は毎年定期的な首脳会談が行われ、北朝鮮・イランの核問題、台湾問題など重要な国際問題で「戦略的協力関係」を確認している。日中関係は、2006年10月安倍首相が就任直後に訪中し「戦略的互惠関係」を構築する事で双方が一致、両国関係をめぐる雰囲気は大きく改善された。

中国・台湾関係では、台湾の陳水扁民進党政権が2007年に入り、北京五輪の聖火リレー台湾通過拒否、「中正記念堂」の「台湾民主記念館」への名称変更、台湾名義のWHO加盟申請など本土化への動きを強めているのに対し、胡錦涛政権は台湾の野党である国民党との連携強化によって陳水扁政権を牽制している。

朝鮮半島情勢は、2006年7月の北朝鮮のミサイル発射実験に続いて10月9日の核実験強行によって一気に緊張が高まった。これを受けて国連安保理は10月15日、北朝鮮制裁決議を全会一致で採択した。

他方、北朝鮮の核問題を解決するための6カ国協議は2007年2月13日に開かれた第5回協議第3ラウンドで、「初期段階措置として北朝鮮が60日以内にプルトニウム抽出・処理が可能な寧辺（ヨンピョン）実験原子炉関連施設を封印し国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れる。これに伴い5万トンの重油に相当する対北緊急エネルギー支援を実施する」等を骨子とする合意文書（「2.13合意」）を採択、発表した。

しかし、米国がバンコ・デルタ・アジアのマナーロンダリング関与に対して同行と米国銀行との取り引き中止を決定したことから、北朝鮮は凍結されているバンコ・デルタ・アジアの北朝鮮資金の移管が確認されない限り「初期段階措置」の実行はむろん6カ国協議への参加もしないと主張してきた。このため関係各国は資金移管手続きについての打開策を協議していたが、6月中旬になってようやくこの問題はロシア政府の協力を得て解決し、今後の焦点は北朝鮮がいわゆる「初期段階措置」を何時実行に移すかが焦点となって浮上している。

金正日（キム・ジョンイル）の後継者問題については、長男の正男（ジョンナム）、次男の正哲（ジョンチョル）の名前が西側メディアによって伝えられているが、現在のところ後継者確定までには至っていない模様で、一部では軍幹部による集団指導体制説も出ている。

2007年に入ってから、朝鮮人民軍総参謀長の交代など軍幹部の更迭、新総理と外相の就任など人事面での異動が目立っているが、これは金正日による「先軍政治」の推進と権力基盤の強化を狙ったものとみられている。

経済は核実験に伴う国連制裁措置と国際監視網の継続強化によって、対外貿易の減少と外貨不足、食糧・エネルギー不足が続き、国民経済の慢性的悪化状態が継続している。ただ、中国および韓国との貿易量は増加しており、両国への経済依存は従来に増して増加している。

韓国は2007年12月に行われる大統領選挙を目指して与野党間で政党改編の動きが活発化している。与党ウリ党は盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領による経済政策の失敗で経済格差が拡大し国民の経済的不満が高まって、その支持率が2007年に入って一桁台にまで落ち込んだことから、党内に危機感が強まり集団脱党が続いている。集団離党者は中道政党の結成に動いているが、未だ党としての形は整っていない。一方、野党ハンナラ党は大統領有力候補者2人（李明博 イ・ミョンバク、朴槿恵 パク・クンヘ）の調整が終わり、最終候補者の選定手続きに入っている。

南北関係は、北朝鮮のミサイル発射と核実験によって中断状態となっていた

が、2007年2月のいわゆる「2・13合意」を受けて各種南北対話が再開された。南北離散家族の再会や56年ぶりに南北鉄道の列車試験運行が実現した。ただし、「2・13合意」以降順調に進んでいた南北対話は、北朝鮮の初期段階措置の不履行と6カ国協議の不調によって進展がストップしているが、バンコ・デルタ・アジアの北朝鮮資金の移管が実現すれば、再び動き出すものとみられる。

南北経済交流は開城（ケソン）工業団地の関連企業が順調に稼動していることから、その総生産額が今年に入って1億ドルを突破し、工業団地に勤務する北朝鮮労働者は昨年11月で1万名を越えた。

一方、韓国政府による「脱北者」の受け入れ事業は2006年12月末現在で1万名を突破したが、脱北者の韓国定着は難しく、その多くが失業者となって今や大きな社会問題となっている。

2007年1月、フィリピン・セブで開かれたASEAN首脳会議は政治・安全保障、経済、社会・文化の3分野からなる「ASEAN共同体」創設の目標を2015年へと5年前倒しし、統合の加速を謳う首脳宣言を発表した。

また、同時に開かれた第2回東アジア・サミットは省エネやバイオ燃料の利用推進での協力強化を謳う「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」を採択し、加盟16カ国全体で実質的な協力を開始する体制を整えた。一方、ASEANプラス3（日中韓）は、11月にシンガポールで開く首脳会議で「東アジア共同体」実現への道筋を示す「東アジア協力の第2の共同声明」を採択する予定となっており、「東アジア共同体」の基盤をめぐる両者の綱引きはなお続く様相である。

南アジアでは、地域的な国際機構「南アジア地域協力連合」（SAARC）が2006年1月、将来の経済統合を目指す第1段階として「南アジア自由貿易圏」を発足させた。2015年までに域内の関税を0～5%の枠内に引き下げることが謳っているが、自由貿易圏に対する各国の認識には開きがあり、毎年1回開催することになっている首脳会合も2006年には開かれなかった。加盟国は地域協力以前に、内政面での政治的安定を確保する必要性に迫られている。

全般的な軍事情勢は、2001年9月11日の米本土大規模テロ攻撃に端を発したアフガン軍事作戦が既に5年半、米国主導で開始されたイラク戦争も既に4年の歳月が経過した。しかし、西側諸国はこの対テロ戦争に対する有効な手立てを確立できない状況が現在に至るも継続している。対テロ戦争が長期化する中で、米国は全世界的体制の見直しの一環として、日本、韓国、ハワイ、グアムにある米軍基地の再編を進めている。また、現在米軍が保有する朝鮮半島の有事の際の韓国軍の作戦統制権は2012年4月17日に韓国に移譲する

ことで今年2月に合意をみた。中国は経済成長を背景に、上海造船所におけるミニッツ空母全寸模型の作成や「対衛星破壊弾道ミサイル」の試験発射等、海軍、第2砲兵の軍近代化への動きが顕著である。

・米 国

1. 国内関係

ジョージ・ブッシュ第43代大統領の任期(2期8年)も残すは1年半となった。ブッシュ大統領は就任間もない2001年9月11日、米国本土がテロ攻撃を受けるという「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)に遭遇。それを契機に「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を決断、「大量破壊兵器の不拡散」と「テロとの戦い」(War on Terror)を政策の根幹に据えて内外政策を展開してきた。しかし、内外政策を巡っては、国内、国際間を二分し、加えて開戦後のイラク情勢では自爆テロ、テロ事件が相次ぎ、宗派間の「内戦状態」と言えるほど、治安状況に改善が見られない。そうした最中の2005年8月末、ハリケーン「カトリーナ」被災地に対する初動態勢の遅れがブッシュ批判を増幅、ブッシュ大統領に対する支持率も30%台を割り込み、残り任期僅かにして政権末期の「レームダック化」が囁かれるようになってきた。

それを象徴したのが、2006年11月7日に実施された「2006年中間選挙」。同中間選挙は「2008年大統領選挙」とブッシュ政権の残り任期を占う、ブッシュ政権のイラク問題を中心とした内外政策の信任、議会過半数をどちらが獲得するかという意味でも重要な選挙と位置付けられた。中間選挙での争点はやはりイラク問題であり、イラク駐留米軍撤退の有無、賛否が選挙戦の大きな争点となった。選挙結果は民主党が上院(共和党49、民主党51議席)、下院(共和党202、民主党233議席)、州知事選挙(共和党22、民主党28)において12年ぶりに過半数を奪回。逆に、ブッシュ政権率いる共和党は大敗した。民主党の議会過半数奪回によって第110議会(2007年1月4日~2009年1月)は、下院議長に米国史上初めて女性のナンシー・ペロシ下院議長(民主党)が就任、同時に各委員長ポストも民主党が占め、民主党主導議会となってブッシュ政権との対立構図を鮮明にしてきた。

民主党のペロシ下院議長は「2006年中間選挙」で、第110議会開会から100立法時間内に6法案の採決を目指す議事運営戦略「最初の100時間」を選挙公約とした。6法案とはテロ対策、最低賃金、幹細胞研究、処方薬代保険、学費補助、エネルギー政策であり、その6項目を公約通り100時間内で達成した。これに対し、ブッシュ大統領は「2006年中間選挙」大敗の翌日、

イラク問題の責任を取らせる形でドナルド・ラムズフェルド国防長官の更迭を発表。後任にロバート・ゲーツ元CIA長官を起用、国務副長官にはジョン・ネグロポンテ国家情報長官、国家情報長官にはマイク・マコネル元国家安全保障局長を任命した。ジョン・ボルトン国連大使は民主党主導の議会では指名承認が難しいとの判断でザルメイ・ハリルザド駐イラク大使を後任に指名するなど、イラク外交重視型の人事体制を採った。

そうした一方で、「2006年中間選挙」翌日から「2008年大統領選挙」に向けた選挙戦も本格的にスタートした。共和党は全国党大会を2008年9月1～4日にミネソタ州ツインシティーズ(セントポール市、ミネアポリス市)民主党も同年8月25～28日にコロラド州デンバーで開催することを早々と決定。現職正副大統領が立候補しない大統領選挙は80年ぶりとあって、共和党、民主党ともほぼ事前に予想された候補者が出馬宣言、過去に例がないほどのスピードで前倒し選挙戦を繰り広げ、各州レベルに至っては「2008年大統領選挙」予備選・党員集会の日程前倒しを相次いで決定し出した。「2006年中間選挙」以降は、「2008年大統領選挙」に向けた本格的な動きと、ブッシュ政権の「レームダック化」が顕在する動きとなった。

2. 対外関係

対外関係の最大の問題は「イラク問題」であり、イラク問題が故に「2006年中間選挙」でブッシュ大統領率いる共和党が大敗した。イラク開戦を巡っては国内外世論を二分してきたほか、財政負担の増大、相次ぐ自爆テロ、テロ事件、宗派間対立の激化によって駐留米軍の死者数も2007年6月現在で3500人を数え、イラク国内はまさに「内戦状態」とも位置付けられた。イラク問題打開のため、2006年12月6日には超党派「イラク研究グループ」(ISG)がイラク駐留米軍撤退を促す79項目のイラク政策見直し勧告を行なったが、ブッシュ大統領は2007年1月10日発表の「イラク新戦略」で2万1500人のイラク駐留米軍増派を決断。増派反対、撤退期限明示を主張する民主党議会は「2008年3月末」とのイラク駐留米軍撤退期限を付帯条項とした「2007会計年度補正予算」を採択。これに対してブッシュ大統領が「拒否権」を行使するという対応を余儀なくされた。

イラクを含む中東地域から北朝鮮までの一帯地域をブッシュ政権は「不安定の弧」(arc of instability)と位置付け、「テロとの戦い」やエネルギー戦略で重視してきた。イスラエルとパレスチナ問題で、ブッシュ政権は中東和平構想「ロードマップ」を示し、第2期政権スタートに当たっては「4年以内にパ

レスチナ国家を実現する」と宣言した。ところが、2006年1月25日に実施の「パレスチナ評議会選挙」で武力闘争継続を主張するイスラム原理主義組織「ハマス」が第一党となり、結果的にはハマス政権が誕生。また、北朝鮮とイランの核開発問題は依然として深刻な問題で、イラク問題に次いで対処しなければならない優先課題となってきたが、未だに打開策の糸口が見つからない。イラク開戦を巡って対立、亀裂を伴った欧州との間にも微妙な変化の兆しが見られたが、大きな関係改善には至っていない。2006年7月15～17日にはサンクトペテルブルクでロシアが初めて「G8サミット」を主催、プーチン大統領が議長国としての大役を果たした。米国とロシアはブッシュ大統領とプーチン大統領の個人的な関係の上に、エネルギー、テロ問題などでも協力関係は良好であったが、米国による東欧へのミサイル防衛(MD)システム配備計画を巡っては意見が対立、米国はロシアの人権状況や民主主義にも注視しており、「全体主義」「権力集中」「報道統制」などの面でも懸念が払拭されていない。ロシアのウクライナ等に対する天然ガス、エネルギー供給の問題でも米国は「深刻な疑義がある」と不快を示した。

北朝鮮の核開発を巡る問題では「6カ国協議」を優先、6カ国協議こそ対話の場として「二国間(直接)協議」を拒否してきた。6カ国協議は2003年8月の第1回を皮切りに2007年2月13日の第5回協議で、ようやく北朝鮮の「非核化に向けた重要な一歩」と評価される共同文書採択に漕ぎ着けた。この間、北朝鮮との間では人権、拉致問題のほか、北朝鮮によるマネーロンダリング(資金洗浄)や米ドル偽札疑惑などの金融不正問題も浮上、2005年9月には金融制裁措置が採られた。この制裁措置と「テロ支援国家」の指定解除を求める北朝鮮は2006年7月5日に計7発のミサイル発射、10月9日には核実験を実施、金融制裁措置と6カ国協議は別問題で金融制裁に関する譲歩の余地はないとする米国側と対立した。その後、ダニエル・グレーザー財務次官補代理と呉光鉄・朝鮮貿易銀行総裁による金融制裁解除に向けた「米朝金融協議」、北京やベルリンで米朝「二国間(直接)協議」を何度か繰り返したが、依然として「初期段階の措置」は不履行のままである。しかし、香港にある「バンコ・デルタ・アジア」(BDA)の北朝鮮資金(2500万ドル)の移管は6月中旬になってロシア政府の協力を得てようやく実現の運びとなった。「2006年中間選挙」以降、民主党主導の議会では北朝鮮との直接対話を求める声も大きくなり、それを拒否し続けてきたブッシュ政権の軌道修正も見られた。

中国とは首脳、軍事レベルの交流も加速化し、辞任したロバート・ゼーリック前国務副長官によって開始された「米中戦略対話」は、2006年7月に第

74代財務長官に就任、「中国通」として知られるヘンリー・ポールソン財務長官によって「米中戦略経済対話」(SED = Strategic Economic Dialogue) 創設へと変更された。第1回戦略対話は12月に北京で、第2回は2007年5月にワシントンで開催。同戦略対話にはブッシュ政権閣僚の7人とベン・バーナンキFRB議長も揃って出席したが、米国の対中国貿易赤字も年々最高額を更新し、議会や産業界の不満も懸念される事態となってきた。また、中国の軍備拡張や海軍力、宇宙開発増強の不透明性にもブッシュ政権は強い懸念を抱いており、将来的には中国が「新しい競争力相手」になると考える半面、中国には社会、政治、宗教の自由拡大、市場の更なる開放に加え、対米貿易黒字の是正、人民元レートの一層の柔軟化、知的財産権侵害の取締り強化、北朝鮮やイランの核開発問題での一層の指導力と「責任ある大国」(responsible stakeholder)としての役割にも期待を高めてきた。

中南米ではブッシュ政権が推進してきたFTA(自由貿易協定)、FTAA(米州自由貿易協定構想)を柱とするグローバリゼーションに反対する動きが顕著で、「反米」「反ブッシュ」の行動も何度か見られた。2005~06年、中南米では大統領選挙が集中して行なわれ、左派系候補者が相次いで当選し注目が集まった。ニカラグアではダニエル・オルテガ大統領、ボリビアでは反ブッシュ政権、グローバル化に反対するエボ・モラレス大統領、エクアドルではラファエル・コレア大統領、それにウゴ・チャベス・ベネズエラ大統領の再選も加わり、反米左派勢力国家間の緊密な連携が見られた。その中心人物はチャベス大統領であり、同大統領は病氣療養中のフィデル・カストロ・キューバ国家評議会議長(80歳)とも頻繁に再会して気になる存在となった。

日本との「米日同盟」は過去5年余りの小泉前首相とブッシュ大統領の個人的な「蜜月関係」、その上に両国関係はあった。しかし、2006年9月、日本側は安倍晋三首相、安倍政権が誕生。米日関係は成熟した同盟関係にあるとは言え、「2006年中間選挙」以降幾つかの情勢変化が見られるようになってきた。ブッシュ大統領と安倍首相は2006年11月18日にハノイの「APEC首脳会議」の場で初会談、2007年4月27日には安倍首相が初訪米し「米日首脳会談」をキャンプデービッド山荘で行い、米日同盟関係の再確認を行なった。イラク問題で困窮、レームダック化するブッシュ政権下で、親日、知日派は政権を去っており議会も民主党主導、「2008年大統領選挙」に向けた動きが顕在化する中、北朝鮮、イラン、イラク問題、安全保障、地球環境問題での日本に対する役割も一歩踏み込んだ形で求められてきた。今後の米日関係を判断する上で重要な『アーミテージ・レポート2』(The U.S. - Japan Alliance :

Getting Asia Right Through 2020. CSIS Report , February 2007.) も、当初予定より 1 年余り遅れて 2 月 1 6 日に発表された。

・欧州

2007 年 1 月、ブルガリアとルーマニアは欧州連合 (E U) 加盟を果たした。これにより、E U の加盟国は 2 7 カ国に拡大し、その域内人口は 5 億人に達した。E U は国際社会において、その存在感は一層高めたといえる。

しかし、E U は拡大路線をこれで一段落させ、当面は拡大よりも現体制内の足固めに力を入れることになる。急速な拡大の結果、域内の経済格差拡大のマイナス部分も目立ってきたからである。2006 年秋ドイツの州議会選挙で極右勢力が躍進したように、再び反 E U 、反移民の風潮も欧州で目立ってきている。現状では 2005 年フランスとオランダで批准が否決された E U 憲法の再議論も棚上げされたままである。

2006 年 1 2 月、E U は首脳会議で欧州憲法成立への道筋を定める報告書の策定をドイツに一任した。しかし、2007 年 3 月ベルリンで開催された E U 特別首脳会議では、欧州憲法への直接の言及はみられず、同憲法成立の難しさだけが浮き彫りにされた。

英国では、ブレア首相が 2006 年 9 月に今期限りの退陣を表明した。その後、実際の退任時期について様々な憶測が流れたが、2007 年 5 月 1 0 日、ブレア首相は 6 月 2 7 日に辞任すると表明、後継首相としてブラウン財務相を支持する意向を示した。これを受けてブラウン蔵相も労働党党首選出馬を表明した。その後、ブラウン蔵相以外の候補者が現れず、5 月 1 7 日、ブラウン蔵相は無投票で労働党党首に当選した。

ブラウン氏は手堅い政策通として定評があるが、ブレア首相のような指導力が見られないとされてきた。しかし、ブラウンが蔵相の職にある間、英国経済は極めて順調に成長を続けており、その手腕は内外から高く評価されている。また、派手さはないが、実直で誠実なイメージから有権者からの受けも悪くはない。政策的には、ブレア首相の路線をほぼ踏襲するものと見られているが、昨今の格差拡大を是正するために若干、労働党色の強い政策にシフトするとも見られている。

フランスでは 2007 年 4 月、5 月に大統領選挙が実施された。まず第 1 回投票で中道候補のバイル氏が脱落し、決選投票は保守与党・民衆運動連合 (U M P) のニコラ・サルコジ内相と野党・社会党のロワイヤル元環境相の一騎打

ちとなった。結果、サルコジ候補がリードを守り、当選した。

サルコジ大統領は、経済政策では、国家介入の機能を重視した従来のフランス式モデルから市場原理、競争原理を追求する姿勢をとる。外交政策では、親米のスタンスをとっており、イラク戦争によって亀裂が生まれた米仏関係の改善が期待される。

ドイツでは、2005年11月に発足したメルケル大連立政権に対して、当初、首相の政権運営能力を疑問視する声があったものの、内外政策を無難に運営している。特に首相の外交手腕については評価が高い。イラク戦争を巡って悪化した対米関係との修復という課題も数次にわたる首脳外交で信頼関係を構築した。同時に、排出ガス問題への取り組みに消極的な米国に対して粘り強く具体的対策の必要性を迫った。今次G8において、排出ガス問題における米国の姿勢の変化は、メルケル首相の努力によるところが小さくない。欧州では英仏でトップが交代したため、相対的にメルケル首相のウェイトが大きくなった。今後、欧州の顔としてリーダーシップが期待される。

・ロシア

1. 国内情勢

2008年3月の大統領選挙が近づくとつれて、ロシア国内では選挙を睨んだ動きが活発化し始めた。プーチン大統領が憲法改正による3選出馬の可能性を一貫して否定する一方で、2007年2月には、イワノフ国防相が第一副首相に昇格し、メドヴェージェフ第一副首相と同格に並んだことで、両者が最有力後継者であるとの観測が強まった。プーチン政権が権力の継承に向けてマスコミの統制、野党への締め付けを一段と強めるなか、反政権報道で知られるアンナ・ポリトコフスカヤ記者が暗殺されたのに続いて、英国亡命中のリトヴィネンコ元連邦保安庁中佐が毒殺され、とくに欧米諸国に波紋が広がった。チェチェンでは、独立強硬派の指導者バサエフ野戦司令官が死亡するなど、武装勢力の活動がやや弱まるなかで、チェチェンを事実上独裁的に支配してきたラムザン・カディロフ氏が共和国大統領の座に就いた。

2006年の実質GDP成長率は6.7%と引き続き好調を維持、それに伴って消費の拡大が顕著だった。潤沢な財政資金は国民生活水準の向上や安全保障の強化を目標に、社会・国防分野を中心に投入されている。エネルギー資源に依存する経済構造に目立った変化は現れていないものの、政府はハイテク産業の振興を掲げ、加工による輸出製品への付加価値付与の方向性を明確に打ち出している。

2. 対外関係

ロシアが大国復活への自信を深めつつあるのと反比例するかのよう、欧米諸国との関係が冷戦後最悪といわれるほどに冷え込んでいる。周辺諸国に対するロシアの強圧的外交姿勢、サハリン 2 の権益を国策企業ガズプロムに取得させたような強引な資源ナショナリズム、ロシア民主化の後退などに欧米諸国は懸念を強めている。しかしロシアは、欧米諸国こそが NATO、EU の東方拡大を凶ってロシアとの関係を複雑化させているとの根強い不信感のもと、欧米の懸念に譲歩しない強硬な姿勢を貫いている。ロシアはなかでも、東欧への米ミサイル防衛 (MD) システム配備計画に対して、核兵器の照準を欧州に向ける可能性を警告するほど激しく反発している。このほかにも、イラン核問題、コソボ問題などへの対応で欧米諸国とロシアの溝は深い。

北方領土は第 2 次世界大戦の結果としてロシアの領土になったとの論理を一貫して主張するロシアは、好調な経済を背景に北方領土を含む極東地域開発に本格的に乗り出した。領土問題で前進がみられない現状でも日本との経済協力関係が進展している状況下において、日本側が譲歩しない限り交渉には応じられないとの姿勢を一層強めながら、両国経済関係、とくにシベリア、極東地域の発展への日本の協力を求めてアプローチを強めている。日本でも麻生外相が領土を面積で 2 分割する案 (いわゆる 3 島返還論) に言及するなど、領土交渉の行き詰まりを象徴するような発言が現れた。領土交渉が停滞するなか、ロシアの資源保護を理由とする北方領土海域での密漁取り締まり強化によって、2006 年 8 月には貝殻島近くで日本漁船がロシア国境警備隊に銃撃・拿捕され、乗組員 1 人が死亡するという重大な事件も発生した。日口間では両国共通の戦略的利益について話し合う日口戦略対話という新たな枠組みがスタートするなど、関係改善への模索が続けられているが、この枠組みに領土問題は含まれていない。また、両国間の有識者会議「日口賢人会議」が日本側の都合で事実上解散されたが、ロシア側は一方的だとして反発している。

・中国・台湾

1. 中国

(1) 中国の内政姿勢

2007 年第 1 四半期の国内総生産 (GDP) は前年同期比 11.1% 増の 5 兆 2 8 7 億元を達成し、対外貿易黒字は 4 6 4 億 4 0 0 0 万ドルに上った。外貨準備高は同年 3 月末時点で前年同期比 37.36% 増の 1 兆 2 0 2 0 億ドルであり、経済は好調を維持している。2006 年の穀物生産量は前年比 2.8% 増の 4 億 9 7 4 6 万トンで、3 年連続の増産となった。しかし、一方では

エネルギー不足、環境破壊(昨年の企業活動に起因する公害事件は2万8000件)、貧困層と富裕層・都市と農村・内陸部と沿海部の経済格差、「三農」(農業・農民・農村) 問題、汚職・腐敗(昨年は4万41件を立件)、労働争議の多発、人権・民主化問題など課題が山積している。

第17回党大会は2007年秋に開かれる。地方人事では、汚職事件への関与で2006年9月に解任された陳良宇・上海市党委書記の後任に、太子党の習近平・浙江省党委書記が任命された。共青団出身の李克強・遼寧省党委書記、李源潮・江蘇省党委書記とともに党中央政治局入りが目撃される。

第10期全人代第5回会議が2007年3月5日から16日まで北京で開かれ、政府活動報告、2007年予算案、私有財産保護を主眼とする物権法案、外資系企業に対する優遇税制撤廃を狙いとする企業所得税法案などが採択された。温家宝総理は政府活動報告で、経済格差拡大で高まる民衆の不満解消を念頭に、民生改善の重視と社会の公平正義擁護を強調した。2007年の国防予算は前年比17.8%増の3509億2100万円で、19年連続2ケタの伸びを維持している。全人代の姜恩柱報道官は、2ケタ増の理由として、給与増など人件費の向上、外国軍との共同訓練など部隊の公務事業費、軍の情報化などハイテク能力の向上 - の3点を挙げているが、内訳は依然として不透明であり、実際は「公表額の2～3倍」(米国防総省の報告書) との見方が有力視されている。

胡錦涛政権は2007年4月、外交部長を李肇星から楊潔篪、国土資源部長を孫文盛から徐紹史、科学技術部長を徐冠華から万鋼、水利部長を汪恕誠から陳雷にそれぞれ交代する人事異動を発表した。閣僚の交代は通常、3月の全人代で行われる。この時期の交代は異例であり、胡錦涛国家主席の独自色を示した動きとして注目される。

1997年の中国返還後、初の複数候補による争いとなった香港特別行政区の行政長官選挙は2007年3月25日に実施、即日開票され、現職の曾蔭権行政長官が公民党所属の梁家傑・香港立法會議員を80%を超える得票率で破り、再選された。今回の選挙が間接選挙ながら複数候補による選挙戦となったことで、行政長官の直接選挙と立法會議員の普通選挙実施を求める民主派の圧力はさらに強まるとみられる。

(2) 中国の外交姿勢

対外関係では、国内の経済成長を最優先に、米国、ロシア、EUなど大国との関係を安定させた上で、上海協力機構、ASEAN、印パなど周辺諸国との関係を強化、2国間関係としては互惠関係を基本とする外交を展開している。また、資源外交にも重点を置き、原油輸入先の多角化を加速、中東への依存度を引き

下げ、アフリカ、中央アジア、ロシアとの連携強化にシフトしつつある。

米中関係は2006年、胡錦涛国家主席の訪米などによる米中首脳会談が3回、首脳同士の電話会談が4回行われたほか、郭伯雄中央軍事委副主席が7月、5年ぶりに訪米、9月には米・中海軍による初めての合同演習が行われるなど両国関係は深化している。米国から「責任あるステークホルダー」の役割を求められた中国は、北朝鮮の核問題などで6カ国協議の継続に積極的な役割を担い、イランの核・ダルフル問題でも、米国との協議を重視している。

一方、米国側は、2007年1月の衛星破壊実験や新型の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の実戦配備などには強い警戒感を示しており、チベットなどの人権抑圧に対しても、強い不満を表明している。経済面では、知的所有権の侵犯、米中間の貿易不均衡などで対中批判が高まっている。台湾問題をめぐっては、2006年10月までに約900基の短距離弾道ミサイルが台湾海峡に向けて配備されていること、中国海・空軍の軍事能力の増強が、東アジアの軍事バランスを変えつつあることなどが懸念されている。

中口関係は毎年、胡錦涛・プーチンによる定期的な首脳交流が行われており、北朝鮮・イランの核問題、台湾問題、安保理改革など重要な国際問題で「戦略的協力関係」を確認している。2007年は、昨年中国における「ロシア年」につづきロシアにおける「中国年」と位置づけられており、3月には、胡錦涛国家主席がロシアを公式訪問した。今回調印された共同宣言には、エネルギー協力について、プロジェクトの進展を支持するとしながらも、具体的な内容は盛り込まれなかった。軍事協力については、中国側は最新軍事技術の供与などを求めたものとみられる。

中朝関係については、2006年10月、北朝鮮が核実験を実施した後、中国は国際舞台を利用して北朝鮮の核実験に圧力をかけるとともに、6カ国協議の枠内で核問題を解決することを強調、2007年2月の6カ国協議では、核放棄に向けた初期段階措置と見返りを明記した共同文書を採択、今後の継続に向けて一定の成果を示した。2国間関係では、中国は従来どおりの方針で、中朝友好協力相互援助条約を堅持し、食糧とエネルギー援助を継続している。

日中関係は、厳しい状況が続いていたが、2006年10月安倍首相が就任直後に訪中し、「戦略的互惠関係」を構築することで双方が一致、両国関係をめぐる雰囲気は改善された。その後は、衆・参両院議長や閣僚の訪中、第2回与党交流協議会、新日中友好21世紀委員会、歴史の共同研究など活発な交流が行われるようになった。中国側の変化については、安倍首相が、歴史認識で中国側に一定の配慮を示したこと、北朝鮮の核・拉致問題では、中国の協力を必要としていることなどから安倍首相を交渉相手として評価したものとみられる。

2007年4月、温家宝総理は、中国総理としては6年半ぶりに訪日し、安

倍首相と会談。安倍首相は「戦略的互惠関係」の具体化に向けて、ハイレベル経済対話の年内開始や、環境保護や省エネ分野で協力していくことで同意した。北朝鮮の核問題については、6カ国協議の再開へ協力しあうことを確認、日本人拉致問題では、温総理は初めて協力という言葉を使用した。また中国総理としての初の国会演説では、温総理は日本への配慮を示し、「未来志向」による関係改善を強調した。温家宝総理が自ら「氷を溶かす旅」と位置づけた今回の訪日は、歴史問題で区切りをつけ、経済面において新たな協力機運を高めたが、東シナ海の資源開発問題、台湾問題などで、一部意見の相違がみられた。

2. 兩岸関係

陳水扁政権は2007年4月に入り、2008年北京五輪の聖火リレー台湾通過拒否、蒋介石・初代総統を顕彰する「中正記念堂」の「台湾民主記念館」への名称変更、「台湾」名義の世界保健機関（WHO）加盟申請など、本土化の動きを強めている。

中国の胡錦濤政権はこれに対し、2007年4月に連戦・国民党名誉主席の訪中を3年連続で受け入れるなど、台湾の最大野党である同党との連携強化によって陳水扁政権の兩岸政策を牽制している。

3. 台湾

民進党は2007年5月、2008年総統選挙予備選の党员投票を行い、謝長廷・前行政院長がトップに立ち、蘇貞昌行政院長、游錫堃党主席、呂秀蓮副総統が予備選撤退と謝長廷支持を表明したため、同党は中央常務委員会で謝長廷を公認候補とすることを決定した。有力な副総統候補としては蘇貞昌・前行政院長、葉菊蘭・前高雄代理市長などの名前が挙がっている。

一方、野党の国民党も2007年4月、総統選挙予備選を公示、馬英九・前主席が立候補し、中央常務委員会は同年5月、馬前主席を公認候補に内定した。また国民党は同月、馬英九の主席辞任に伴う補欠選挙を行い、呉伯雄副主席が当選した。馬英九は同年5月末、王金平立法院長と会談、副総統候補となるよう要請したが拒否された。しかし南部の本省人の票が望めることから、王金平を副総統候補にと望む声が党内には根強い。

蘇貞昌行政院長は2007年5月、総統選挙に向けて陳水扁総統に新たな局面を提供することを理由に辞任を表明した。陳水扁総統は後任に張俊雄・台湾海峡交流基金会董事長を任命、同月21日新内閣が発足した。兩岸関係に明るく、実務派との評価が高い張俊雄の行政院長起用は、2007年12月の立法委員選挙、2008年3月予定の総統選挙での民進党勝利を睨んだものとみられる。

・朝鮮半島

1.6 六カ国協議

朝鮮半島情勢は、2006年7月の北朝鮮のミサイル発射実験に続く、10月9日の核実験強行により、一気に緊張の度合いが高まった。

国連安全保障理事会は10月15日、国連憲章第7章41条に基づく北朝鮮制裁決議を全会一致で採択した。これは、米国と日本などが中心となって作成した案に多少の修正を加えたもので、従来制裁決議には慎重な姿勢を見せていた中国とロシアも賛成に回り、国連加盟国は足並みを揃えて北朝鮮制裁に踏み切ることになった。

その後、事態を憂慮する中国と、核実験の強行後は条件を付けながらも六カ国協議復帰の意思を示した北朝鮮、「米・朝対話はするが交渉はしない」と主張していた米国の3者間での調整が行われた結果、2006年12月にこれまで中断していた第5回六カ国協議が再開された。また、これと並行してマカオ所在のバンコ・デルタ・アジアの北朝鮮口座凍結問題を協議する米・朝協議や、ベルリンでの米・朝2国間協議などが行われた。結局2007年2月に開催された第5回協議第3ラウンドで、第4回六カ国協議で発表された共同声明履行のための具体的措置を協議した結果、同2月13日、初期段階措置として、北朝鮮が60日以内にプルトニウム抽出・処理が可能な寧辺（ヨンピョン）実験原子炉関連施設を封印し国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れる。これに伴い5万トンの重油に相当する対北緊急エネルギー支援を実施する、次の段階の実施中、北朝鮮の核放棄の進展に応じて、最大で重油100万トン相当の経済、エネルギー、人道支援を行なう、諸懸案を処理する5つの作業部会を設置する等を骨子とする合意文書（以下、「2.13合意」）が発表された。

北朝鮮はこれを受けて、ニューヨークで開催された米・朝間作業部会とハノイで行なわれた日・朝間作業部会に代表団を派遣したのに続き、初期段階措置履行準備のため、同3月13日からエルバラダイ・国際原子力機関（IAEA）事務総長一行を招請し協議を行い、その後相次いで北京で開催された諸懸案処理のための3つの作業部会の初会合と、第6回六カ国協議に参加した。

しかし、六カ国協議開催に先立って発表された米国財務省のバンコ・デルタ・アジアの北朝鮮口座処理問題に関する北朝鮮側との合意は、北朝鮮が実際の資金移管確認を条件として途中で不参加に転じたことから、結局第6回協議は何の成果も得られず3月23日に休会に入った。このため北朝鮮が果たすことになっていた初期段階措置は、期限内の4月中旬までに実行されず、後続の六カ国協議も行われぬまま6月も過ぎようとしている。

六カ国協議中断後、米国財務省のバンコ・デルタ・アジアに対するマネー・ロンダリング関与対象指定と、同行と米国銀行との取引中止決定が4月18日

に発効した。これにより、バンコ・デルタ・アジアは米国ドル建ての口座開設が不可能になると同時に、海外銀行はバンコ・デルタ・アジアの北朝鮮口座のドル送金受け入れ後のコルレス契約解除のリスクを憂慮して、同行への関与を忌避し始めた。この結果、米・朝で合意していた第3者機関（銀行）を通じた対北送金は事実上困難になった。このため関連各国は、対北資金移管手続きについての「技術的」困難を解消すべく断続的に協議を行っていたが、6月中旬に至ってようやくこの問題はロシア政府の協力を得て解決し、今後の焦点は北朝鮮がいわゆる「初期段階措置」を何時実行に移すかが焦点となって浮上している。

2. 北朝鮮

金正日（キム・ジョンイル）・朝鮮労働党総書記、国防委員会委員長の後継者問題に絡んで、長男の正男（ジョンナム）、二男の正哲（ジョン Chol）と推測される人物の海外での行動が西側メディアによってしばしば報道され、様々な憶測を呼んだが、今のところ後継者確定までには至っていない模様で、一部では軍幹部による集団指導体制説も出ている。

2007年に入ってから、朝鮮人民軍総参謀長が金格植（キム・キョクシク）大将に交代したことが判明、その後、2003年9月以来約3年半ぶりに、金正日総書記の列席下挙行された朝鮮人民軍閲兵式の模様などから、韓国マスコミはそれ以外にも大幅な軍の人事異動があったと推定している。また内閣人事では、新任内閣総理として金英日（キム・ヨンイル）前陸海運相、前任者の死去で空席だった外務相に朴宜春（パク・ウィチュン）前駐ロシア大使の就任が発表された。

一方、経済面を見ると、今回の核実験に伴う国連制裁措置と、国際的監視網の継続強化により、北朝鮮の対外貿易は一層萎縮することとなった。特に外貨取引においては、米国の「愛国者法」に基づく外国銀行のドル建て口座調査によってバンコ・デルタ・アジアの口座の凍結状態が続き、中国やベトナムを始めとする友好国も、国内銀行にある北朝鮮のドル建て口座を精査するなど、厳しい状況にある。加えて、米国の指摘により、国連の一部機関の対北朝鮮支援に関する不正疑惑が浮上、予定されていた対北支援が一部凍結されている

また、対外貿易における中国への依存傾向は続き、中国商務部の発表によると、2006年度の中・朝貿易総額は約17億ドルで前年比7.58%の増加だった。しかし、北朝鮮が核実験を強行した2006年10月、中国が友好価格で提供しているとされる原油の9月分輸出量をゼロと発表、実験直後には中国の商業銀行各行の対北送金業務が停滞するなど、従来にはなかった現象も見られた。

国内経済においては、2006年3紙共同社説で強調された農業振興構想が頓挫した模様である。国連食糧農業機関（FAO）や韓国研究機関の推計によると、北朝鮮の2006年の食糧生産量は前年度より減少、380万トン～420万トンで、必要量に対して100万トン～140万トンが不足との見解が示されている。加えて国際社会や韓国の食糧支援も停滞しているため、穀物価格を中心とした物価高は解消されず、国民経済の慢性的悪化状態が継続していることはほぼ確実といえよう。

このような難局打開のため、北朝鮮は「2・13合意」実行の意思を対外的に宣伝しながら、西側諸国との接近を図る一方、反米傾向の強い国家への接近も進め、「ラングーン事件」により断交していたミャンマーと大使級外交関係の再開で合意した他、左翼政権が復活したベネズエラに空席だった大使を着任させている。

3. 韓国

与党ウリ党は2006年5月の統一地方選挙を控え、盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領による女性総理候補指名などを目玉に選挙に臨んだが、野党ハンナラ党に大敗を喫した。

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長の誕生は明るい話題となったものの、「経済格差」の拡大による経済的不満などを背景に、2006年末の一部世論調査では、盧大統領の支持率は10%台に、今年に入ってからは一桁台にまで転落して、歴代ワースト記録を塗り替えた。与党ウリ党の支持率も一桁台にまで落ち込み、ウリ党の次期大統領候補者数名に対する支持率が、在野やハンナラ党の候補者数名のそれをはるかに下回った。その結果、ウリ党内の危機感が強まり、新党結成に向けたウリ党議員の集団脱党もあって、国会での与野党の議席数が逆転する現象まで生まれた。

また、盧大統領が突如提示した国会議員の任期に合わせた大統領の4年制2期連任を可能にする憲法改正案も、その発表のタイミングの悪さから、与党の支持すら得られない状況となり、結局盧大統領はウリ党を離党することを余儀なくされた。

その後盧大統領は、米国との自由貿易協定（FTA）交渉の妥結などで支持率を一時回復したものの、各政府機関にあった37の記者室（記者クラブ）を3つに統廃合することを骨子とする「取材支援システム先進化計画」を主導して国内マスコミとの対立が激化した他、次期大統領選挙に関連した野党ハンナラ党候補者批判発言でハンナラ党から告発を受けるなど、脱党以降かつて政治的主導権を強化しようとする傾向が目立ち混乱が続いている。

また、少数野党に転落したウリ党からの集団離党の流れは止まらず、一部離

党者が中道政党結成に動くなど、2007年12月の大統領選挙をにらんだ政党改編の動きが加速している。唯一、野党ハンナラ党が大統領有力候補者間の対立による分党の危機を調整、党内の大統領候補者選定手続きを開始している。

一方軍事面においては、韓・米間の大きな懸案事項であった朝鮮半島有事時の作戦統制権の韓国への返還時期が2012年に決定し、国内初のイージス艦保有も果たすなど、米・韓連合軍司令部の解体をにらんだ独自の防衛能力を強化しつつある。

4．南北関係

南北関係は、北朝鮮のミサイル発射と核実験以降、一部を除きほぼ中断状態にあったが、「2．13合意」を受けて各種南北対話が再開された。2月末から開催された南北閣僚会談での合意に基づき、金剛山での南北離散家族再会とケーブル回線を通じた離散家族画像対面事業が各1回ずつと、1日限りとの条件付きながら朝鮮戦争以来運行が中断していた南北鉄道の京義線（黄海側）と東海線（日本海側）の一部区間で、休戦ラインを通過する列車試験運行が56年ぶりに実現した。北朝鮮の核実験強行により支援を見合わせていた韓国の地方自治体・支援団体も、対北支援事業再開の動きを見せている。

また、一時激減していた金剛山を訪問する韓国人観光客数も回復に向かい、金剛山地域のうち、北朝鮮側が観光客受け入れを拒否していた内金剛観光ルートが韓国マスコミに公開されるなど、金剛山観光の活性化を目指す南北間の動きも見られた。

ただし、このように「2．13合意」以降は回復基調にあった南北関係も、韓国側が、北朝鮮の初期段階措置履行の支援遅延を理由に合意していたコメ支援を凍結することを決めたことから、5月に開催された南北閣僚会談では、合意事項と次回会談日程も決まらないまま決裂に近い形で終了するなど、6カ国協議不調の影響は南北関係の進展にも影を落としつつある。

開城工業団地関連事業では、開城工業団地に勤務する北朝鮮労働者数は2006年11月に1万名を超え、2004年12月の初製品製造以来2007年1月末までの総生産額は1億ドルを突破し、同公団訪問者数も10万名を超えた。また、2006年南北交易額は前年比27.8%増の13億4,974万ドルとなった。

一方、韓国政府による、いわゆる「脱北者」受け入れ事業は継続して行なわれ2006年12月末時点で韓国がこれまで受け入れた「脱北者」は1万名を突破したが、最近の韓国定着の脱北者への調査では、低所得者の割合が依然として高いことが伝えられるなど、多くの問題が指摘されている。

・東南アジア

1．ASEAN地域統合の展開

2007年1月、フィリピン・セブで開かれたASEAN首脳会議は、政治・安全保障、経済、社会・文化の3分野からなる「ASEAN共同体」創設の目標を2015年へと5年前倒しし、統合を加速することを謳う首脳宣言を発表。また、「ASEAN憲章の青写真に関するセブ宣言」も採択し、「憲章」に関する「賢人会議」の報告書を承認した。加盟各国の有識者で構成される賢人会議（議長＝ムサ・ヒタム元マレーシア副首相）が提出した報告書（全73項目）は、従来「内政不干涉」、「全会一致」の両原則を見直し、一部の分野の意思決定手続きで多数決制を採用することや原則・規範等の重大な違反に対して制裁措置を導入することなどを指針として打ち出している。ただ、既に制裁規定については、その後の協議で各国が断念する方針で合意したと伝えられており、憲章の内容がめぐっては、11月の次回首脳会議まで調整が難航すると見られる。

2．東アジア地域協力をめぐる動向

2007年1月にフィリピン・セブで開かれた第2回東アジア・サミットは、省エネやバイオ燃料の利用推進での協力強化を謳う「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」を採択し、加盟16カ国全体で実質的な協力を開始する態勢を整えた。一方で、ASEANプラス3（日中韓）は、11月にシンガポールで開く首脳会議で「東アジア共同体」実現への道筋を示す「東アジア協力の第2共同声明」を採択する予定となっており、「東アジア共同体」の基盤をめぐる両者の綱引きはなお続いていく様相である。

3．ASEAN・中国関係強化

2006年10月、ASEANと中国の対話関係確立15周年記念首脳会議が、中国広西チワン族自治区南寧で開かれ、中国の温家宝首相とASEAN10カ国首脳が出席し、双方の戦略的パートナーシップの強化に向けて、政治・安全保障、経済、社会・文化、地域・国際問題の各分野で協力することを謳った共同声明に調印した。こうした中、中国側が最近、ASEANとの安保協力に強い意欲を示していることが注目されている。中国は同首脳会議で、安保協力の枠組み作りを提案。さらに、翌2007年1月のASEAN・中国首脳会議（比セブ）でも、ASEAN側に安保協力を再度呼び掛けた。ASEANの対中脅威認識の緩和にある程度成功したとの自信が背後にあると考えられるが、ASEANが今後、中国の提案にどう対応していくのかに関心が集まっている。

4．東ティモール大統領・国会選挙

東ティモールでは2006年5月、待遇差別撤廃を訴えた兵士への除隊処分が、軍同士、警察を巻き込んだ武力衝突、さらに東西住民の抗争に発展。15万人以上の避難民が出た。直後、治安回復のため豪軍主体の国際部隊が展開。8月には

PKO 機能を復活させた国連東ティモール統合派遣団 (UNMIT) が発足。文民警察と軍事顧問が治安維持にあたることになった(日本も文民警察 2 人を派遣)。その後、情勢はひとまず落ち着いたが、2007 年に入ると住民の抗争が再燃。逃亡中の反乱部隊と豪軍との交戦も発生した。こうした中で 4 月 9 日に行われた大統領選挙は、8 候補がいずれも当選条件をクリアできず、上位 2 候補による 5 月 9 日の決選投票の結果、ノーベル平和賞受賞者のラモスホルタ首相が、与党フレテリン党首のルオロ国会議長に圧勝し、新大統領に就任。一方、6 月 30 日の国会選挙に向け、独立の英雄グスマン前大統領が新党・東ティモール再建国民会議 (CNRT) を結成。昨年の騒乱後に引責辞任したアルカティリ元首相の返り咲きを目指すフレテリンとの間での対立激化が懸念される。

5. 主要各国にとっての課題、注目点

インドネシアでは 2006 年 12 月、スマトラ島北端アチェ州で州知事選挙が行われ、元独立派・自由アチェ運動 (GAM) の地元幹部が当選。これにより 2005 年 8 月の和平に基づくゲリラの武装解除、軍・警察の撤退、新自治法の施行等の一連のプロセスが終了した。2002 年以降、4 年連続で発生していたイスラム過激派 JI による大規模爆弾テロは、2006 年は発生せず、テロ対策に一定の成果がみられた。ただ、JI の組織再編の情報もあり、引き続き警戒を要する。ユドヨノ政権は 2004 年 10 月の発足以降、スマトラ沖やジャワでの大地震、燃料値上げに伴う物価上昇、テロ、鳥インフルエンザ、洪水など多くの難題に直面したが、政権は比較的安定している。折り返し地点の 2007 年 5 月には 2 度目の内閣改造が行われており、今後は 2009 年の次期大統領選に向けた動きが徐々に活発化するとみられる。外交面では 2006 年、大統領はミャンマー民主化や北朝鮮核問題で仲介役に乗り出す構えだったが、ほとんど成果はなかった。また、最近ではエネルギー確保に熱心な中国のインドネシア進出も目立っている。

フィリピンでは、2004 年 5 月の大統領選におけるアロヨ大統領の不正疑惑をめぐり、2005 年以降、野党による疑惑追及および退陣要求が続いた。1986 年の「ピープルパワー」革命 20 周年を控えた 2006 年 2 月、国軍幹部が関与したクーデター計画が発覚し、一時、非常事態宣言が敷かれた。12 月中旬にはセブ島で予定されていた ASEAN 会議と東アジアサミットを「台風接近」を理由に突然延期。背景には欧米発の相次ぐテロ情報に加え、反大統領派への過剰な警戒もあったとされるが、国際的信用は大きく傷つくこととなった。こうした不安定な状況で 2007 年 5 月に行われた中間選挙では、与党は大統領弾劾や改憲でカギを握る下院で圧勝したが、上院は野党が押える結果となり、日比 EPA や豪州との地位協定の批准等への影響も考えられる。テロ対策では 2006 年夏以降、イスラム過激派アブサヤフの最高幹部を相次いで殺害する成果をあげたが、モロ・イスラム解放戦線 (MILF) との和平交渉は難航中。共産ゲリラ・新人民軍

(NPA)との戦闘が相次ぐ中、アロヨ政権発足以降、左派系活動家らが相次いで殺害された「超法規的殺害」問題が、国内のみならず国連人権理事会や日本政府を含む国際的な関心を集めており、解決に向けた比政府の対応が注目される。

タイでは、2006年1月タクシン首相が自身設立し通信大手に育てたシン社の株式をシンガポールの国営投資会社に売却し巨額の売却益を得た。同件に反タクシン派の反発が急激に高まったが、タクシン首相は議会を解散、4月総選挙に勝利した。しかし同選挙には野党は参加せず、選挙後も首相の辞任をあくまで要求。民主的手段で国民の信任を得たと主張する首相側と対峙、政界の膠着状態が続いた。こうしたなか、9月19日ソンティ陸軍司令官らがクーデターを決定した。1991年クーデターと92年の「5月流血事件」の教訓を経て、民主化が進んだと見られていたタイで15年振りにクーデターが発生したことは国際社会を驚かせた。クーデター指導者らは、国王の承認のもとスラユット元国軍最高司令官を首班とする暫定政府を設立。暫定政府は、1997年憲法を基礎に新憲法を起草、2007年9月頃の新憲法制定、12月総選挙実施を公約している。しかしながら経済政策の不手際、クーデター後も衰えることのない南部3県のテロ活動、加えて首都バンコクで2006年末から2007年の正月にかけて発生した連続テロ事件の犯人究明もままならぬ暫定政府の非力に、国民の政府支持率は下がっており、外国人観光客の減少、対タイ外国投資意欲の低下などマイナスの影響が徐々に拡大しつつある。暫定政府の公約通り今年中の民政移管が無事実現されるか注目される。日本との関係では、今年2007年は両国修好120周年にあたり関連諸行事が計画されており、また政情不安で中断されていた日タイFTAが2007年4月調印された。

ベトナム共産党第10回党大会(2006年4月18~25日)でノン・ドゥック・マイン書記長が再任、その後の第11期第9回国会(5月16日~6月29日)で、新国家主席にグエン・ミン・チエット・ホーチミン市党委書記、新首相にグエン・タン・ズン第1副首相が選出され、新体制が発足した。2007年5月20日には第12期国会議員選挙が行われた。今後の政治面での民主化の動向を占うものとして注目された非党員や党の推薦を受けない自薦の候補者は、当初自薦候補者が前回の3.7倍に達したものの、最終的に当選者は非党員、自薦のいずれも前を下回り、一党独裁下での民主化の難しさを示した。7月開催予定の新国会(第12期第1回国会)では新内閣が選出され、基本的にはズン首相ら現指導部が再任されると見られるが、次世代の指導部の陣容を占うものとして、閣僚人事など新人事の動向が注目される。経済面では、2007年1月11日にWTO正式加盟した。ベトナム企業の国際競争力の強化、内外企業差別の撤廃、知的財産権の管理など課題も多く、WTO加盟後のベトナム経済の動向が注目される。

対外関係では、2006年11月にハノイでのAPEC首脳会議を成功裡に開催し、ベトナムの国際的なプレゼンスを高めた。また、二国間関係では、対中関係重視の姿勢を示す一方で、日本や米国との経済関係重視をアピールしながら対中牽制を含意するなど、巧みなバランス外交を展開している。

ミャンマー軍政は、「2006年は民主化・内政問題に専念したい」として同年7月からのASEAN議長国就任を辞退したが、スー・チー女史の自宅軟禁措置を延長し続けており、また、制憲国民会議が2回開催されたものの大きな進展はなく、民主化は依然停滞している。新首都ネーピードーは外国人の立ち入りが原則制限されており、詳細は不明である。こうした中、軍政は2007年7月から制憲国民会議を再開し、最終会期とすると発表した。年内には新憲法の起草、国民投票も行われるとの見方もある。対外的には、2007年1月に米英が国連安保理に提出したミャンマー非難決議案の採決が行われ、中露の拒否権発動により否決されたが、関係国の今後の対応が注目される。一方、軍政を支援する中国、インド、ロシアとの関係が強化されており、中国はミャンマー横断パイプライン建設や海底天然ガス開発を推進、インドは港湾施設改善や軍事関連物資供与を行っている模様。ロシアは2007年5月に原子炉供与などミャンマーの核研究施設建設支援で合意したが、米国などが核拡散への懸念を表明しており、今後の進展に注目する必要がある。2007年4月には1983年の「ラングーン事件」で断行していた北朝鮮との国交を回復。ミャンマー側には北朝鮮からの武器調達への思惑があるとされ、今後の両国関係の展開が注目される。

・南西アジア

1. 南アジア地域協力連合 (SAARC)

南アジアにおける地域的機構(地域的な国際機構)SAARC(=南アジア地域協力連合、1985年に発足。原加盟国は、インド、パキスタン、スリランカ、ネパール、モルジブ、バングラデシュ、ブータンであったが、2006年にアフガニスタンが正式に加盟。さらに、2005年に日本と中国が、2006年にアメリカ、韓国、EUが、それぞれオブザーバ参加を認められた)を構成するアフガニスタンを除く7カ国は2006年1月1日、将来の経済統合を目指しての第一段階として、南アジア自由貿易圏(South Asia Free Trade Area: SAFTA)を発足させた。2015年までに域内の関税を0から5%の枠内に引き下げることが謳ったが、パキスタンとスリランカは南アジア自由貿易圏協定を批准せず、自由貿易圏に対する各国の認識には開きがあると見られる。さらに、SAARC憲章によると、毎年1回首脳会合を開催することとされているが、2006年には開催されず(最後に開催されたのは、2005年12月)。加盟国は、地域協力以前に、内政面での政治的安

定を確保する必要性に迫られている。

2. 主要各国にとっての課題、注目点

インドは2006年、国内的には、テロの問題を抱えた半面、対外的には、原子力エネルギー開発に国際的合意を確保した。2006年7月11日にジャンム・カシミール州でイスラム過激派の犯行と見られるテロ、同日ムンバイで同時多発テロが発生し140名以上が死亡したが、犯行組織は、インド国内あるいはパキスタンからの越境テロであり、アルカイダのような国際的なテロ組織とのつながりは殆どないと見られる。対外面では、11月中国の胡錦濤国家主席がインドを訪問。中印国境問題で新たな進展は見られなかったものの、インドの民生用原子力エネルギーの開発・利用問題では中国側の理解を得ることができた。さらに米国議会で印米原子力協定の実施にかかわる法案が可決・成立し、民生用原子力エネルギー開発に関するアメリカ議会の理解を獲得するとともにエネルギー開発に必要な技術的支援を期待できることとなった。12月マンモハン・シン首相が日本を訪問。インド側の狙いは、日印間における防衛・安全保障面での協力の促進と、インドの民生用原子力エネルギー開発に対する日本の支援を得ることにあつた。両国は2007年4月には日印経済連携協定(EPA)締結に向けて第2回交渉。なお、インド国内では2007年5月最大人口州ウッタルプラデーシュ州議会選挙が実施され、最下層民(ダリット)を基盤とする大衆社会党が予想外の勝利を収め単独過半数政権を樹立。年内には他州での州議会選挙も予定されており、2009年に予定される下院総選挙に向けて政治的緊張の高まりも予想される。

2006年のパキスタン国内ではテロが収束せず、政治的混乱が続いた半面、対外面では、中国との関係強化や対インド政策で新しい提案がなされた。中国との関係では、11月胡錦濤国家主席がパキスタンを訪問し、FTA、五ヵ年経済協力、インフラ整備などに関する19の合意文書に調印し、貿易、科学技術、軍事、原子力の共同開発で協力関係を推進することで意見の一致を見た。インドとの関係では、12月5日ムシャッラフ大統領は、カシミール問題解決のための新しい4項目提案をインドが受け入れるのであれば、パキスタンは、カシミールにたいする主張を中止すると述べた。同提案は、ムシャッラフ大統領の個人的な政策提案であつて、政府の同意を取り付けておらず、「カシミール住民の頭越し」になされたもので、実効性に疑問もある。2007年には議会(下院)と大統領選挙が予定されているが、3月～5月大統領の陸軍参謀長兼務のままの再選に反対の立場をとるチョードリー最高裁長官の職務停止に端を發した現体制批判の動きが高まりを見せている。アフガニスタンに隣接するパキスタンの安定のため米国も当面ムシャッラフ政権支持を維持すると見られるが、今後の動きが注目され

る。

アフガニスタンは、2001年のターリバーン政権の崩壊後、ハミド・カルザイー大統領を中心として、新しい国家建設にむけての努力が引き続き行われている。2006年6月カルザイー大統領は中国を訪問して第5回上海協力機構首脳会議に出席し、中国との経済協力、通商、投資、教育、軍事、農業などの12の協定に署名・調印した。7月アフガニスタン復興国際会議が東京で開催され、60カ国を超える諸国と国際組織、団体の代表が参加し、アフガニスタン復興に向けた支援のあり方を議論した（第1回会議は、2003年2月に東京で開催）。8月、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン政府は、数十億ドルを投資して、これら三カ国を、ガスと石油のパイプライン、鉄道、そして光ファイバー網で相互に直結することで合意。9月アフガニスタンのジャララバードとパキスタン国境のカイバル峠を結ぶ道路が完成。11月カルザイー大統領はアフガニスタンに関する第2回地域経済協力会議出席の折、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド間でガスパイプラインを敷設することに合意した。今後、2001年のターリバーン政権の崩壊以来悪化の一途を辿ってきた治安をいかにして回復させるかが問題となるが、2006年5月末には米軍車両の人身交通事故をきっかけに150人以上の死者を出す“カブールの暴動”が発生。パキスタン、イランからの避難民や旧支配勢力ターリバーンの活動が活発な南部からの避難民、地方からの求職者らの流入で治安の悪化が著しい首都の生活不満などからその後も自爆テロが続発。今後の動向に注意する必要がある。

バングラデシュでは2006年10月27日、民族主義党（BNP）のジア政権が5年の任期を満了。翌日、憲法に基づき発足する選管内閣が2007年1月の総選挙への準備を進める予定だったが、政権奪還を目指すハシナ前首相率いる最大野党アワミ連盟（AL）は、選管内閣の人選が「BNP寄り」と反発。ダッカはじめ各地で与野党の支持者が衝突し、多数の死傷者が出た。これを受け、アハメド大統領が10月29日、自ら大統領兼暫定首相に就任。2007年1月22日に総選挙を強行する構えだったが、野党連合は1月に入ってボイコットを表明、全国規模のゼネストで治安部隊と衝突した。大統領は1月11日、非常事態宣言発令と暫定首相辞任を発表。12日には新たな暫定首相にアハメド前中銀総裁を指名。その後、野党側は選挙参加に応じたものの、選管内閣は軍の後押しで大規模な政界浄化に着手し、ジア前首相の息子2人を汚職容疑で逮捕し、ハシナ元首相にも殺人容疑で逮捕状を出した。こうした中、2006年ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行のユヌス総裁が2月、政界進出を表明して内外の注目を集めたが、支持基盤を固められず断念した。今のところ総選挙は2008年にずれ込む見通しで、混乱の長期化が予想される。

スリランカでは2006年7月以降、政府軍とタミル・イーラム解放のトラ

(LTTE)との戦闘が激化し、2002年の双方の停戦合意が事実上崩壊した。北東部の軍港トリンコマリーや、政府が支配する北部の要衝ジャフナ、その周辺のムライティブ、バティカロアなど各地で陸海空軍を投入した激戦が繰り広げられ、一般住民にも多数の犠牲が出た。2006年10月には中部ハバラナの近郊で海軍兵士98人が死亡する過去最悪の自爆テロが発生し、南西部の港町ゴールの海軍基地がLTTEのボートによる自爆攻撃を受けるなど、戦火の拡大が懸念される。10月末にはジュネーブで約8ヵ月ぶりの直接協議が再開されたが、結局、次回日程を含め何も決められないまま決裂した。コロンボでは12月にラジャパクサ大統領の実弟の国防次官を狙った自爆テロが発生(次官は無事)したほか、政権に近いタミル人の要人の暗殺も相次いだ。2007年に入っても戦闘やテロが散発的に発生する中、3月26日、LTTEは初めて軽飛行機を使ってコロンボ国際空港に隣接する空軍基地を空爆。4月下旬にはジャフナ半島の国軍基地やコロンボの石油施設が空爆を受け、北部でも大規模な戦闘が発生。全面戦争への懸念が高まる中、日本をはじめとする国際社会の仲介が期待される。

2006年のネパールでは10年にわたる内戦が終結した。即ち政府とネパール共産党(毛沢東主義派)との間で続いてきた、事実上の内戦状態とも呼びうる政治的混乱に、国連の仲介によって終止符が打たれた。国連事務総長は2007年1月、ネパールに政治ミッションの派遣を安全保障理事会に提案、同月24日安全保障理事会は国連ネパール政治ミッションの設立を全会一致で決議、イアン・マーティン(イギリス)が、ネパールにおける事務総長特別代表兼国連ネパール政治ミッション代表に任命された。日本は、3月末国連ネパール政治ミッションに自衛隊(6人)を派遣。これは、1月に防衛庁が防衛省に昇格し、国際的な平和維持活動への参加が自衛隊の本来任務に規定されて以来初めての自衛隊の海外派遣である。制憲議会開会に向けて、当初2007年6月の総選挙実施が企図され、4月末までに参加政党登録が行われた。しかし政府およびネパール共産党両方に反対するスト、殺傷事件がインドに隣接する南部テライ地域で多発。総選挙の遅延は必至となり、首相は11月末頃実施の意向。南部地域の独立を標榜する勢力もあり、国連政治ミッションは不測の事態に備えて、インドを緊急避難先として打診しているとも伝えられ、今後の動向が注目される。

3. オーストラリア

オーストラリアでは、2007年秋にも実施される見通しの総選挙を控え、世論調査の支持率で野党・労働党が与党・保守連合をリードする展開が続いている。ハワード首相は政権5期目を目指し、次期総選挙にも臨む意向であるが、労働党のケビン・ラッド党首も高支持率を維持している。そうした中、次期総選挙に微妙な影を落としそうなのが、史上最悪ともいわれる昨年来の干ばつ被害で

ある。野党は、干ばつと結び付ける形で地球温暖化問題をめぐる政府の対応を批判しているが、与党は逆に、「地球温暖化対策」として、国民の反対が根強い原子力発電導入に道筋を付けようとしている。また、ハワード政権には、埋蔵量で世界一といわれるウランの輸出先を拡大したい思惑があるとも指摘されており、中国との間では2006年4月にウラン輸出協定に署名、2007年1月に同協定の批准書を交付した。ロシアとの間でも2007年4月に同国の原子力発電向けウラン輸出に関する交渉を開始。米印原子力協力の合意を踏まえ、核拡散防止条約（NPT）未調印国のインドとも水面下で交渉している模様である。対日関係では、2007年3月に両国首相が「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名した。同宣言に創設が盛り込まれた外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）の初会合は同6月に東京で開催された。米国を加えた「日米豪」の枠組みでも同6月に国防相会談が行われた。他方、両国の経済連携協定（EPA）締結に向けた交渉も同4月に開始されている。

・軍事情勢

(1) 全般情勢

米国防総省は2007年5月30日、イラクの治安回復のためのイラクへの米軍増派が完了したと発表した。しかし2007年5月のイラク駐留米軍の死者数は126人に達し2003年3月の開戦以来3番目の多さを記録し、増派による治安回復にも有効な手立てを確立できない状況が続いている。

米国主導で開始されたイラク戦争は、兵器・戦法がかみ合わない「非対称戦」と変化したことで、世界の中で圧倒的な経済力と軍事力を持つ米国さえも簡単には勝利を収めることができない状況に至っている。

対テロ戦争が長期化する中で、米国は全世界的体制の見直しの一環として、日本、韓国、ハワイ、グアムにある米軍基地の再編を進めている。

また現在米軍が保有する朝鮮半島有事の際の韓国軍の作戦統制権は、2012年4月17日に韓国に委譲することで今年2月に合意を見た。

経済成長の著しい中国は、上海造船所におけるミニッツ空母全寸模型の作成や「対衛星破壊弾道ミサイル」の試験発射等、海軍、第2砲兵の軍近代化への動きが顕著である。

(2) 米国情勢

07 会計年度対テロ戦費

米上下両院は、5月24日イラク駐留米軍の撤退期限を盛り込まない今年9月までのイラク追加戦費950億ドルを盛り込んだ総額1200億ドルの今年度補正予

算案をそれぞれ可決した。この結果既に補正で計上されている 2007 年度の 700 億ドルを加えると 2007 年度の特テロ戦費は、1650 億ドルとなり 2001 年の対テロ戦開始以後の最大規模となった。

ラムズフェルド国防長官の更迭とイラク新政策

ブッシュ大統領は 2006 年 11 月 8 日、中間選挙の敗北を受けラムズフェルド国防長官の更迭を決めるとともに、新たにロバート・ゲーツ元中央情報局(CIA)長官(63)を指名し、またイラク政策の見直しに踏み出すことを表明した。その後 2007 年 1 月 10 日夕のテレビ演説で、「首都バグダットの治安確保に向けた努力の失敗を認めると同時に、バグダットや西部アルバン県に米兵 2 万人以上を増派する新政策を発表した。

米太平洋軍の再配置計画

米太平洋軍が作成した「グアム統合軍事開発計画」では、現在の空・海軍が駐留するグアムに米 4 軍がそろい、その総兵力は現在の約 6,500 人から将来的には約 21,000 人に増強される。この計画の中心は、1 万人規模の海兵旅団の新設で、この中には沖縄に駐留する海兵隊の一部が含まれている。

沖縄の嘉手納基地には、弾道ミサイル長距離探知・追尾レ・ダと短距離邀撃ミサイル「PAC-3」がセットで配置された。更にステルス長距離爆撃機 B-2 がグアム島に配置され、F-117 戦闘機及び B-52 と共に太平洋空軍の戦略前線基地となる。陸軍では、ワシントン州フォートルイス所在米陸軍第 1 軍団司令部が改編の上、2008 年までに座間基地への移設が決められている。またこれに連携しテロ攻撃等に備えて 2007 年 3 月に新設される陸上自衛隊中央即応集団司令部の朝霞基地から座間基地への移設が、2012 年までに予定されている。

(3) 中国情勢

中国国務院新聞弁公室が 2006 年 12 月 29 日公表した「2006 年中国の国防」白書は、中国の安全保障環境は全般的に有利であるとし、21 世紀の中頃には情報化された軍隊の構築を完成させ、情報化戦争に勝つとの国家目標を掲げている。

中国の「対衛星破砕弾道ミサイル」の試験発射(1 月 11 日)の成功は、中国の対衛星攻撃技術が既に成熟し、中国が宇宙制空権の獲得に向け進んでいることを示している。

2006 年の中露軍事交易は、両国の政治関係が進展する一方で、改良型 J-11(Su-27)戦闘機の生産中断問題や IL-76 大型輸送機 38 機の生産遅延問題等軍事契約上の摩擦が高まった年であったが、中国の武器購入環境は、EU の対中武器禁輸処置の継続により困難な状況下にある。このことから中国は、引続き露との交易による軍の近代化に頼らざるを得ない状況である。このため 2007 年の

中露軍事交易は、極めて重要な年となることが見込まれる。

(4) ロシア情勢

ロシアのイワノフ国防部長は 2007 年 2 月 7 日下院で演説し、新型「トーポリ - M」100 基の配備、核搭載潜水艦 8 隻の建造を含む 2015 年までの「国家計画」を発表した。またロシアの 2007 年の国防予算は、プーチン政権発足直後の 2001 年に比し、4 倍近い 8,210 億ル - ブルに増加している。

2012 年までにチェコへの移動式早期警戒レーダ (X バンド) 1 基とポーランドへの迎撃ミサイルの 10 基の配備を目指す米の MD 構想に対し、プーチン大統領は、中距離ミサイルの照準を欧州に合わせる可能性に言及する一方で、レーダ施設のアゼルバイジャンへの変更と共同使用を提案 (ハイリゲダム・サミット, 2007/6/8) する等、米露間のこの分野での対立が続いている。

(5) イラク、アフガニスタン情勢

米国防総省は 2007 年 5 月 30 日、イラクの治安回復のためブッシュ大統領が指示した米軍増派 2 万 1500 人の移動が完了したと発表した。この結果現時点でのイラク駐留米軍は 20 戦闘旅団、15 万規模に達した。昨年半ばに落ち着いたかに見えたイラク駐留米軍の死者数は、2007 年 5 月には 126 人 (米民間団体 ICC) に達し 2003 年 3 月の開戦以来 3 番目の多さを記録した。米情報機関が 2007 年 2 月 2 日米議会に提出した国家情報報告 (NIE) によれば、今後 12 乃至 18 ヶ月の間イラク情勢は更に悪化すると予測している。

一方アフガニスタンでは、特にパキスタン側の国境地帯を聖域とした旧政権ターリバーン及びアルカイダの攻勢が強まっている。